

ダイワ／ジャンス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

第1期決算について

2018年4月19日

平素は、「ダイワ／ジャンス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは、2018年4月18日に第1期計算期末を迎えましたので、ご報告申し上げます。

2018年4月18日現在

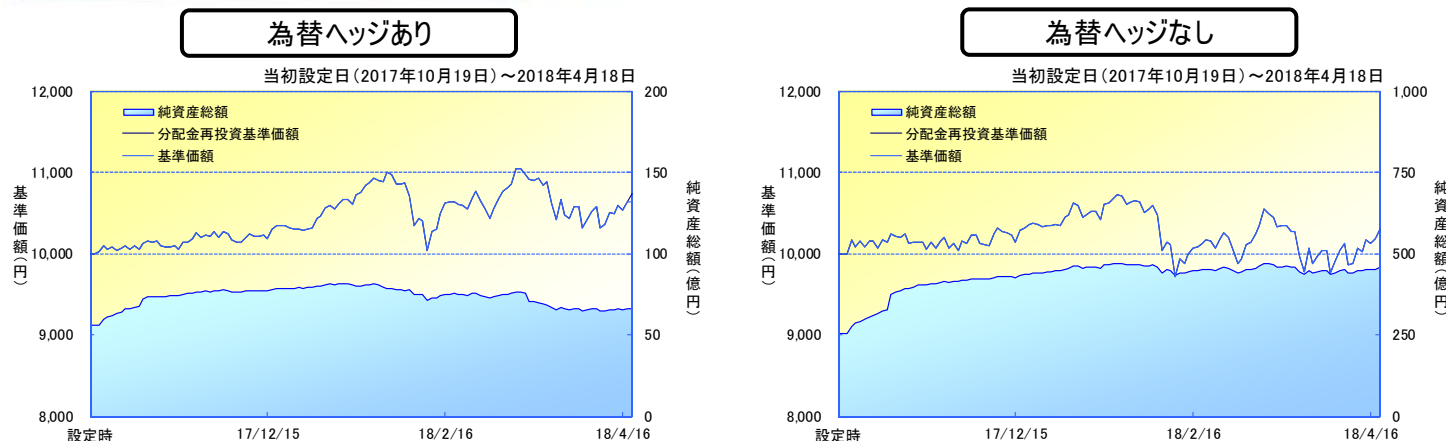
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	100円	0円
基準価額	10,639円	10,296円
純資産総額	66億円	455億円

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産の推移》



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実際的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

＜第1期の投資環境＞

米国中型株式市場は、米国景気の回復や堅調な企業業績動向、税制改革による企業利益の拡大期待、原油価格の回復などが支援材料となり、期首から2018年1月下旬にかけて上昇基調となりました。その後、雇用統計が市場予想を上回り、長期金利が上昇したことなどをを受けて、2月上旬にかけて下落しました。その後、良好な企業ファンダメンタルズに加え、利上げに対する懸念が後退する中でいったんは反発に転じたものの、米国が中国に対して大規模な輸入関税を検討していると報じられたことなどをを受けて、米国と中国の貿易摩擦が激化するとの懸念が強まり、期末にかけて軟調な展開となりました。

為替相場は、円は対米ドルで上昇しました。米国金利の上昇などを背景に株価が下落したこと、米国と中国の貿易摩擦が激化するとの懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったことなどが円高要因となりました。

当期は、堅調な米国経済や税制改革への期待を背景とした米国中型株式市場の上昇などがプラスに働き、基準価額は上昇しました。為替相場については、米国金利の上昇や貿易摩擦への懸念等から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル安円高が進行しました。そのため、「為替ヘッジあり」は「為替ヘッジなし」と比較して良好なパフォーマンスとなりました。

円／米ドル相場

(円／米ドル)

(2017年10月19日～2018年4月16日)



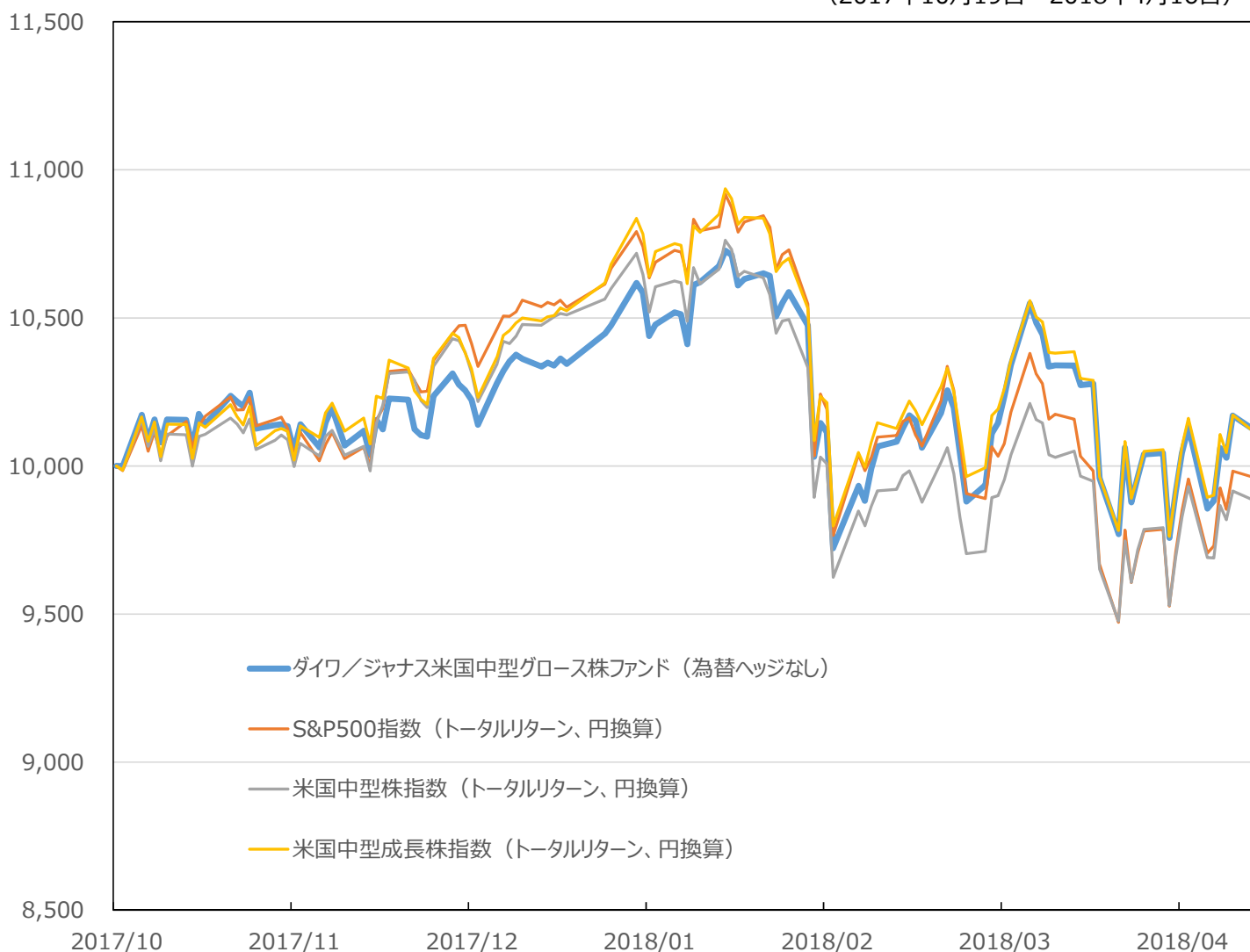
(出所：ブルームバーグのデータをもとに大和投資信託作成)

また、米国国内に事業基盤を置く中型企業は相対的に税率が高い場合が多く、法人減税からより大きな恩恵を受けるとの見方なども、米国中型株式市場の追い風になったとみられます。

当期のパフォーマンスを米国の主要株価指数と比較すると、米国中型グロース株指数とほぼ同様のパフォーマンスとなった一方で、S&P500指数や米国中型株指数よりも良好なパフォーマンスとなりました。

米国主要株価指数とのパフォーマンス比較 (2017年10月19日=10,000)

(2017年10月19日～2018年4月16日)



※米国中型株指数：ラッセル・ミッドキャップ指数、米国中型成長株指数：ラッセル・ミッドキャップグロース指数

※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

※各ラッセル指数はラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権、知的財産権、その他一切の権利は、ラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、指数を用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(出所：ブルームバーグのデータをもとに大和投資信託作成)

業種別では、設備投資の増加によって恩恵を受けると期待された情報技術や資本財セクターが良好なパフォーマンスとなりました。個別銘柄では、保険リスクなどのデータ分析を手掛けるヴェリスク・アナリティクスが、損害保険請求の査定などに利用される航空測量サービスなどの好業績を背景に堅調に推移しました。また、世界的に現金払いから電子決済への移行が進む中、企業向け決済ソリューション事業が好調を維持しているWEXも良好なパフォーマンスとなりました。一方で、主力のパーキンソン病治療薬の売上が市場予想を下回ったことなどが嫌気されたバイオ医薬品企業のアカディア・ファーマシューティカルズは、低調なパフォーマンスとなりました。

＜運用経過＞

当戦略では、優秀な経営陣を有し、継続して高い投下資本利益率を有する企業は中長期的な観点から持続的な成長が期待できるとみており、こうした特性を持つ企業の選別を重視しつつポートフォリオを構築しました。

業種別では、技術革新に伴う急速なビジネスモデルの変化への適応力の観点で有望な投資機会があるとみて、情報技術、ヘルスケア、資本財・サービスセクターを高位の組入比率としました。

個別銘柄では、情報技術分野における電子取引の普及や、自動車関連分野における技術革新などの投資テーマに着目し、企業向け決済ソリューションの提供により事業が拡大しているWEX、自動車向けセンサーで高い市場シェアを有するセンサータクノロジーズなどを継続保有しました。また、米国の大手プライベート・レーベルのクレジットカード市場で約40%のシェアを持ち、引き続き成長が期待できるクレジットカード会社のシンクロニー・ファイナンシャルを期中に新規に買い付けました。一方で、データ通信システムや航空機器などのコネクタなどを製造するアンフェノール、抗がん剤を開発するバイオ医薬品メーカーのテサーロは、より有望な投資機会へ資金を振り向けるため、期中に売却しました。

マザーファンドの主要な資産の状況（2018年3月末時点）

業種別構成		合計95.6%
業種名	比率	
情報技術	30.5%	
資本財・サービス	20.3%	
ヘルスケア	19.2%	
一般消費財・サービス	10.2%	
金融	9.5%	
不動産	4.0%	
素材	1.5%	
エネルギー	0.4%	

組入上位10銘柄				合計23.9%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
TD AMERITRADE HOLDING CORP	金融	アメリカ	2.9%	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	資本財・サービス	アメリカ	2.6%	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	情報技術	アメリカ	2.6%	
TE CONNECTIVITY LTD	情報技術	アメリカ	2.6%	
VERISK ANALYTICS INC	資本財・サービス	アメリカ	2.4%	
ON SEMICONDUCTOR CORP	情報技術	アメリカ	2.3%	
CROWN CASTLE INTL CORP	不動産	アメリカ	2.2%	
AON PLC	金融	アメリカ	2.2%	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア	アメリカ	2.1%	
WEX INC	情報技術	アメリカ	2.0%	

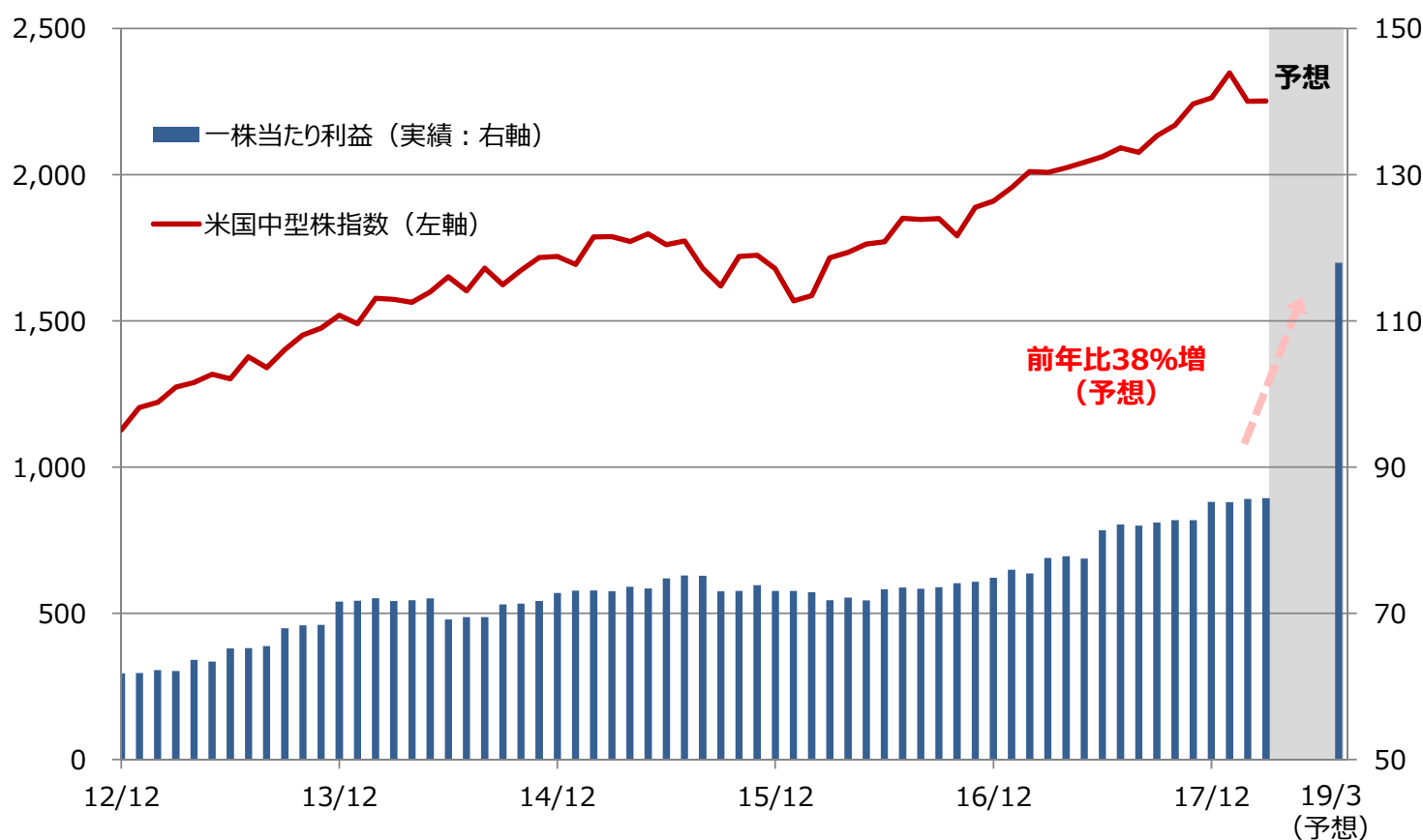
※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

<株価バリュエーション>

引き続き良好な米国経済の見通しのもと、米国中型株式市場は値動きが大きくなるが見込まれるものの、緩やかに上昇していくとみています。トランプ政権発足以降続いた楽観的な見方は、足元の株価にほぼ織り込まれているとみられますが、税制改革などの景気拡大局面の長期化につながる要因が複数示されている点を考慮すれば、今後米国企業の収益はさらに拡大すると考えられます。昨年末に成立した税制改革法の効果が、今後目に見える形で企業収益に反映されていくことにもない、中長期的な成長に対するポジティブな見方が株式市場に広がっていくと考えられることから、中長期的な観点でみれば米国株式市場の株価バリュエーションは行き過ぎではないとみています。

米国中型株式市場と一株当たり利益の推移 (2012年12月～2018年3月、月次)



※米国中型株指数：ラッセル・ミッドキャップ指数

(出所：ブルームバーグのデータをもとに大和投資信託が作成)

<今後の見通しおよび運用方針>

世界経済の回復が続く中、米国の金融政策が正常化に向かい、政策金利の引き上げが継続する見込みであることから、金融市場の値動きが高まると予想しています。実際に年初来の米国中型株式市場をみても、値動きが大きくなる局面がありました。当戦略では、このような投資環境の変化や米国中型企業間の競争環境における変化を考慮しながら、投資機会の発掘に注力しています。金利上昇時には、一般的に株式市場が調整する傾向がみられますが、当戦略では、株式市場の調整時を利用して長期的な成長が期待できる銘柄を割安な水準で購入する方針です。

低金利環境の下で安易に債務を拡大してきた企業は、金利上昇によって資金調達コストが上昇する局面において苦しい状況に陥ると予想されます。一方で、財務基盤が良好で高い投下資本利益率が期待できる銘柄は、金利上昇時でも長期的な成長を実現できるとみています。市場ではもっぱら金利上昇による株価への影響が注目されていますが、長期的な観点では、技術革新による破壊的影響を乗り越えられる企業であるかという点も重要です。IoT（モノのインターネット）や自動運転などの投資テーマは目新しいものではありませんが、経営方針や財務戦略において、こうした技術への取組みが考慮されているかという点は、ハイテク業界だけではなく、幅広いセクターにおいて企業の競争力を見極めるのに役立ちます。米国中型株式市場では、こうした取組みへのばらつきが大きいため、当戦略では長期的な観点で、企業の競争力向上のためにテクノロジーを活用する企業を愛好します。

引き続き、徹底した企業分析に基づいた銘柄選択を行い、中長期的な観点から高い投下資本利益率を有し持続的な成長が期待できる米国の中型株式に投資していく方針です。

以上

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国の中型株式等に投資します。
 (注1)「中型株式等」とは、時価総額をもとにジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが中型と判断した株式等をいいます。
 (注2)「株式等」には、リート（不動産投資信託）およびDR（預託証券）を含みます。
 (注3)一部大型株式を保有する場合があります。
 ◆米国の中型株式等の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視します。
 ◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - 米国の中型株式等の中から、企業および業界の成長性、経営の質等を考慮し、調査対象銘柄を選定します。
 - 調査対象銘柄に対して、キャッシュフロー、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析を基に、組入候補銘柄を決定します。
 - 組入候補銘柄の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視し、リスクを抑え中長期的な視点でポートフォリオを構築します。
- 米国の中型株式等の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが行ないます。
 ◆外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

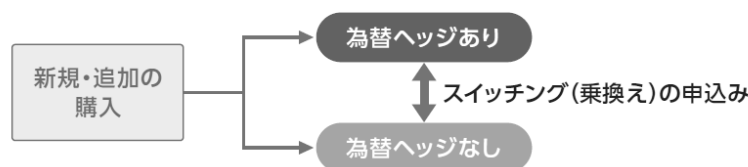
為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
 ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
 ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
 ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆上記の総称を「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド」とします。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会